2011 年度分の自治体の電力購入状況の調査

全国市民オンブズマン連絡会議

1, 2011 年度分の電力購入調査について

再生可能エネルギーのシェアを増やすためには、電力会社の地域独占を廃し、エネルギー購入者がエネルギーを選択することができるようになることが必要だ。ところが、国策としてすすめられた原子力発電と地域独占を背景とした総括原価方式を採用する電気料金には、莫大な原発のコストや電力会社の利益分までも含ませることが続けられてきた。そのような電力会社から自治体が電力を購入し続けることは、税金の使途としても、再生可能エネルギーの拡大の観点から見ても好ましくない。そのような観点から、昨年を引き続き、自治体がどこから電力を購入しているかに関する実態調査を行った。加えて本年は、新たに、自治体で発電した電気をどこにどのように売却しているか、についての調査も行った。

2 対象と調査方法

昨年同様、47 都道府県、20 政令市、41 中核市宛にアンケート用紙を発送することによって行った。

2012 年 8 月 4 日の本コメント作成時の時点で、47 都道府県中、北海道のデータが未着、山形、神奈川、愛知の 3 県は総電力購入高について、佐賀県はすべての質問に対して回答不能との返答であった。また、長野は総電力購入高については回答できず、総電力購入高の一部についてのみの回答、との注記があった。

20 政令市については、総電力購入高について新潟市が回答不能、北九州市が未着、41 中核市についてはいわき市が総電力購入高について回答不能であった。

したがって、以下は自治体から回答のあったものについての評価であることをお断りしたい。(12/9/5 全国大会終了後、北海道と北九州市からデータが来た)

3 電力購入の状況

(1) 都道府県

① PPS からの購入状況

昨年の調査と比較して、電力を PPS (特定規模電気事業者、新電力) から購入する自治体は横ばいである。

PPS から電力を購入している都道府県の数

(本調査はデータの無い佐賀を除く)

昨年の調査 27 都道府県 本調査 27 都道府県

PPS からの購入金額

(本調査はデータの無い佐賀を除く)

昨年 112 億円 本調査 115 億円

総電力購入高のうち、PPS からの購入割合

(本調査は佐賀のほか、総電力データの無い山形、神奈川、愛

知、長野を除いた値である。)

昨年 6.1% 本調査 6.5%

総電力購入高のうち、入札による割合 (落札額÷総購入高×100)

(本調査は佐賀のほか、総電力データのない山形、神奈川、愛知、長野を除いた値である。)

昨年 14.3% 本調査 11.0%

②PPSから購入した場合、電力購入価格はどの程度安くなったか

これを評価する目安として、10電力会社が参加した入札価格と入札における落札額を比較する、という手法を用いてみた。10電力会社から購入することが最も安価であれば、両者の値は論理的には同じになる。入札にPPSが参加し、落札した、ということになれば、落札価格の合計額が10電力会社の入札価格の合計を下回ることになるからである。

都道府県で行われたすべての入札のうち、10電力会社が参加したものを調査対象としたところ、10電力会社の入札額の合計が約171億円であるのに対し、落札価格の合計が約167億円であった。PPSが入札に参加した場合には、落札価格の方が10電力会社の入札額よりも約2%安価なものとなる。

数値的には、わずかに電力購入価格が安価になったように見えるが、これは、入札参加企業がコストダウンのための努力を行った価格をもとにした結果であることに鑑みれば、10電力会社との随意契約を締結する場合に比較して、2%以上の購入価格低減の効果が期待できるものと思われる。

(2) 政令市

総電力購入高について新潟市が回答不能のため、一部のデータについて上記一市が含まれていないが、調査の結果、以下の結果となった。昨年調査でも都道府県に比較してPPSの購入割合は高い傾向は本調査でも維持されている。

(なお、本年4月から政令市になった熊本市については、データをそろえるため、昨年分も政令市として再カウントした)

①PPSからの購入状況 (20政令市を対象)

昨年の調査 17市 本調査 17市

PPSからの購入金額

昨年 146億円 本調査 144億円

総電力購入高のうち、PPSからの購入割合

(新潟市を除く)

昨年 15.0% 本調査 13.1%

総電力購入高のうち、入札による割合 (落札額÷総購入高×100)

(新潟市を除く)

昨年 27.2% 今年 25.5%

②PPSから購入した場合、電力購入価格ほどの程度安くなったか

都道府県と同様の手法で調査をおこなった。10電力会社の入札価格の合計が214億円であったのに対し、落札額は205億円であり、4%ほど安価なものとなった。都道府県と比較して購入価格低減の効果が大きい原因は、都道府県の入札に比較して、政令市に入札にPPSが算入する機会が多いことが挙げられる。

(3) 中核市

中核市についてはいわき市の電力購入額の総額のデータがないため、一部については40市を対象とした。

①PPSからの購入状況（41市を対象）

昨年の調査7市 本調査9市

PPSからの購入金額

昨年11億円 本調査15億円

総電力購入高のうち、PPSからの購入割合

(いわき市を除く)

昨年 2.2% 本調査3.0%

総電力購入高のうち、入札による割合（落札額÷総購入高×100）

(いわき市を除く)

昨年4.3% 今年5.0%

②PPSから購入した場合、電力購入価格ほどの程度安くなったか

やはり都道府県と同様の手法で調査をおこなった。10電力会社の入札価格の合計が39億円であったのに対し、落札額は37億円であり、6%ほど安価なものとなった。

4 電力売却の状況

(1) 自治体は電力を消費するだけでなく、発電事業も行っている。主なものは、
1) 水力発電 2) ごみ発電 3) その他（太陽光など）である。電力自由化に伴い、これらも10電力会社だけでなく、PPSにも売却できるようになった。その実態を調査するため、今回初めて自治体による電力売却の状況についてアンケートの形で調査した。都道府県では北海道と佐賀県から回答がなく、45都府県を対象とした。

(2) 調査結果

都道府県（佐賀県を除く）では総発電量7,854,229,926kWhのうち、入札によって売却した発電量は51,832,492kWhで全体の0.7%にしかすぎなかった。自治体では、発電した電力の一部でも入札で売電をしていた自治体は都道府県では東京都、京都府、愛媛県だけであった。

政令市では総発電量1,232,900,064kWhのうち、入札によって売却した発電量は441,567,599kWhで全体の約36%であった。入札を導入している自治体はさいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、神

戸市、広島市であった。

中核市では総発電量431,346,499kWhのうち、入札によって売却した発電量は89,269,944kWhで全体の約21%であった。入札を導入している自治体は旭川市、秋田市、船橋市、尼崎市、西宮市だけであった。

全体に、圧倒的に多くの電力が10電力会社に随意契約で売却されていることが明らかになった。

また、ごみ発電について入札を行った名古屋市では、1kWhあたり加重平均(=売却価格÷売却数量実績)で10.8円で売電したにもかかわらず、別のごみ焼却炉では7.4円で中部電力に随意契約で売電していた。このように、入札による売電をしている自治体でも、10電力会社に随意契約で売却することで、ミスミス利益を逃していた。

また、水力発電(公営電気事業者)については、今回の調査では、大規模施設で入札による売電を行っていたケースはなかった。

- (3) 一方、最大規模の発電所を持つ神奈川県は、随意契約の理由として「広く県民へ供給するためには、送電網を持つ電力会社と契約する必要がある。また、必要最低限の原価を回収できる程度の低廉な価格で供給することが、公共の福祉の増進につながる」と説明している。

しかしながら、経済産業省は平成24年4月3日に開催した第3回電力システム改革専門委員会の事務局提出資料「公営電気事業等について」の中で、「水力発電(公営電気事業者)は一般競争入札が原則」と記載している。

(http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/sougou/denryoku_system_kai_kaku/pdf/003_s01_02.pdf)

上記資料によれば、公営電気事業(25都道府県1市)が持つ発電設備は238.4万kW(原子力発電所2〜3基相当)。年間発電量は約80億kWhで、PPS年間販売量の約200億kWhの約半分にも及び、市場価格で売電できれば、全体で108億円〜348億円の増収になる可能性があるとのことである。発電したエネルギーを入札によってより高く売却することで、地元産のエネルギーの市場性を高めることが、エネルギーの地産地消を推進し、再生可能エネルギーの市場を成熟させることにもつながる。自治体による発電はエネルギーの地産地消を実現する最も身近な手法といえるのではないだろうか。

5 環境配慮項目について

昨年、電力購入の契約の際、環境配慮項目を設けている自治体は47都道府県で15都府県、19の政令市で7市、41の中核市で4市であった。2011年度に関する今回の調査では佐賀を除く46都府県で14都府県、20政令市で8市、41の中核市で5市であった。環境配慮項目を設けている自治体はほぼ横ばいである。

なお、今回のアンケート調査の対象とはなっていないが、東京都豊島区では、再生可能エネルギーを中心とするPPSを区内の小中学校21校で使う電力の購入先に選定し、随意契約を締結した。このような取り組みが多く自治体で広がる

ことを期待したい。

6 グリーン電力証書の購入状況

昨年調査でグリーン電力証書を購入しているのは、以下の通りであった。

47 都道府県中、3 都府県（東京都・京都府・秋田県）

19 政令市中、4 市（札幌市・川崎市・大阪市・広島市）

41 中核市中、3 市（豊田市・高松市・鹿児島市）

これが本年の調査では以下の通りとなった。

佐賀県を除く45 道府県中、4 都府県（青森県・東京都・京都府・宮崎県）

20 政令市中、1 市（川崎市）

41 中核市中、4 市（豊田市・高松市・久留米市・鹿児島市）

7 まとめにかえて

二年目の調査であるが、電気を PPS から購入する、という自治体数・購入額とも横ばいのままであった。1 つには、東日本大震災後の電力会社値上げなどに伴う PPS 需要の増大により、自治体が入札を希望しても PPS が入札に参加しない事例が多いということも原因にあげられよう。電力の自由化を求める動きは徐々に進行しているとはいうものの、現段階では、果たしてどのくらいの自治体が、再生可能エネルギーの推進や脱原子力発電を PPS からの電力購入の動機としているかは不明である。

しかし、重要なことは、今後エネルギーの地産地消を地方自治の課題としてとらえていく動きを自治体から起こしていくことである。したがって、電力の購入については、今後、安価であることだけでなく、再生可能エネルギーの比率を増やすよう、自治体が主体的に選択する姿勢が必要である。また、自治体による発電と売電がエネルギーの地産地消につながるよう、発送電分離をはじめとする様々な政策を求めていくことも重要だ。

そのような観点から、今後も自治体からの電力自由化を求めていきたい。

自治体における平成23年度の電力の購入額 単位:千円 税抜き											
	一般会計①	特別会計②	企業会計③	合計④=①+②+③	入札 落札額合計 ⑤	入札の際に地 域独占10電力 会社の入札価 格合計⑥	購入額に占め る入札額の割 合⑤/④	入札のうち、P PSが落札した 額⑬	PPSとの随意 契約額合計⑦	PPS購入額 (入札+随意 契約)⑬+⑦	PPSから購入 した割合(⑬+ ⑦)/④
北海道	3,593,613	393,227	194,050	4,180,890	118,777	119,273	2.8%	118,777		118,777	2.8%
青森県	1,203,549	191,515	311,765	1,706,829	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
岩手県	1,311,310	363,647	1,089,633	2,764,590	70,877	71,073	2.6%	30,932	0	30,932	1.1%
宮城県	1,576,346	1,432	2,880	1,580,658	472,479	487,183	29.9%	319,276	0	319,276	20.2%
秋田県	1,431,474	22,766	5,413	1,459,653	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
山形県	※集計困難のため回答できません。				0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
福島県	1,888,266	90,192	39,064	2,017,522	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
茨城県	2,302,790	91,615	2,590,132	4,984,537	2,796,045	2,659,598	56.1%	455,167	0	455,167	9.1%
栃木県	1,608,859	463,170	220,163	2,292,192	942,882	817,793	41.1%	474,379	0	474,379	20.7%
群馬県	1,493,479	24	662,574	2,156,077	167,019	172,899	7.7%	167,019	0	167,019	7.7%
埼玉県	3,465,426		6,412,598	9,878,024	487,050	0	4.9%	487,050	0	487,050	4.9%
千葉県	4,551,355	0	3,015,925	7,567,280	3,439,471	3,343,412	45.5%	1,163,757	0	1,163,757	15.4%
東京都	6,090,954	0	28,032,935	34,123,889	140,000	0	0.4%	140,000	3,462,206	3,602,206	10.6%
神奈川県	—	—	—		647,811	497,057		626,581	0	626,581	
新潟県	2,787,348	3,716	624,359	3,415,423	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
富山県	1,798,873			1,798,873	0	0	0	0	0	0	0
石川県	1,405,896	63,072	316,183	1,785,151	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
福井県	1,250,029	1,336	432,782	1,684,147	105,899	105,899	6.3%	0	0	0	0.0%
山梨県	950,448	286	15,854	966,588	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
長野県	191,353		6,362	197,715	200,892	0	101.6%	200,892	0	200,892	101.6%
岐阜県	1,039,282	0	511,693	1,550,975	250,321	192,334	16.1%	208,865	15,205	224,070	14.4%
静岡県	2,519,811	131,888	1,986,727	4,638,426	568,353	512,633	12.3%	55,720	60,970	116,690	2.5%
愛知県	これ以上の詳細な質問につきましては、それぞれの施設を所管している各機関にお問い合わせください。				865,138	594,694		676,453	0	676,453	
三重県	1,144,640	14,918	1,041,344	2,200,902	452,262	462,923	20.5%	327,281	0	327,281	14.9%
滋賀県	1,539,392	316,031	211,694	2,067,117	185,955	185,955	9.0%	0	0	0	0.0%
京都府	1,456,485	400,335	283,294	2,140,114	428,476	428,476	20.0%	0	0	0	0.0%
大阪府	3,397,897	3,655,610	250,701	7,304,208	725,188	755,517	9.9%	692,934	0	692,934	9.5%
兵庫県	3,301,601	432	1,725,328	5,027,361	985,149	990,891	19.6%	223,460	0	223,460	4.4%
奈良県	690,836	839,989	462,918	1,993,743	1,115,076	1,119,690	55.9%	155,326	0	155,326	7.8%
和歌山県	1,166,438	48,777	100,281	1,315,496	47,083	47,083	3.6%	0	0	0	0.0%
鳥取県	849,459	0	168,379	1,017,838	265,799	265,799	26.1%	0	0	0	0.0%
島根県	984,019	14,987	303,610	1,302,616	69,704	69,704	5.4%	0	0	0	0.0%
岡山県	1,528,692	76,563	302,479	1,907,734	182,539	183,341	9.6%	65,538	0	65,538	3.4%
広島県	2,319,531			2,319,531	749,004	751,722	32.3%	66,773	0	66,773	2.9%
山口県	13,889,859	31,911	253,279	14,175,049	262,714	263,984	1.9%	94,979	0	94,979	0.7%
徳島県	1,118,604	21,225	222,540	1,362,369	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%

自治体における平成23年度の電力の購入額 単位:千円 税抜き											
	一般会計①	特別会計②	企業会計③	合計④=①+②+③	入札落札額合計⑤	入札の際に地域独占10電力会社の入札価格合計⑥	購入額に占める入札額の割合⑤/④	入札のうち、PPSが落札した額⑬	PPSとの随意契約額合計⑦	PPS購入額(入札+随意契約)⑬+⑦	PPSから購入した割合(⑬+⑦)/④
香川県	976,659		402,331	1,378,990	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
愛媛県	1,281,845	52	364,625	1,646,522	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
高知県	509,899		150,709	660,608	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
福岡県	2,768,925	6,268	25,730	2,800,923	239,599	245,465	8.6%	211,489	0	211,489	7.6%
佐賀県	回答不能				回答不能						
長崎県	1,200,135	179,008	21,530	1,400,673	61,218	61,218	4.4%	0	10,952	10,952	0.8%
熊本県	1,237,466	24,467	102,304	1,364,237	146,074	150,692	10.7%	146,074	0	146,074	10.7%
大分県	66,915		214,324	281,239	107,116	0	38.1%	107,117	0	107,117	38.1%
宮崎県	1,028,597	8,521	326,760	1,363,878	896,800	914,505	65.8%	614,368	0	614,368	45.0%
鹿児島県	1,355,784	87,391	174,908	1,618,083	438,378	452,035	27.1%	79,349	0	79,349	4.9%
沖縄県	2,301,494	587,730	3,098,746	5,987,970	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
47都府県合計				153,386,640	18,631,148	16,922,848	12.1%	7,909,556	3,549,333	11,458,889	7.5%
山形県・神奈川県・愛知県・長野県の入札落札額を引いたもの				153,188,925	16,917,307	15,831,097	11.0%	6,405,630	3,549,333	9,954,963	6.5%
低減率比較(比較可能なもの) 98.1%					16,751,427	17,080,453					
札幌市	4,404,515	20,286	4,441,266	8,866,067	1,896,838	1,900,198	21.4%	149,358	0	149,358	1.7%
仙台市	2,337,907	409,146	1,382,635	4,129,688	357,359	362,830	8.7%	139,628	0	139,628	3.4%
さいたま市	2,366,308	60,784	716,600	3,143,692	536,989	626,221	17.1%	285,592	0	285,592	9.1%
千葉市	1,312,516	256,103	216,785	1,785,404	440,473	536,463	24.7%	440,473	97,010	537,483	30.1%
横浜市	①+② 約6,000,000		約6,500,000	約12,500,000	8,318,163	3,729,843	66.5%	5,375,244	0	5,375,244	43.0%
川崎市	2,359,676	264,957	2,045,651	4,670,284	1,889,006	1,588,377	40.4%	605,958	0	605,958	13.0%
相模原市	1,184,156	59,481		1,243,637	125,206		10.1%	125,206	0	125,206	10.1%
新潟市	回答不能				55,103	57,207		55,103	0	55,103	
静岡市	1,458,967	196,137	1,041,967	2,697,071	150,312	150,998	5.6%	150,313	0	150,313	5.6%
浜松市	1,483,838	191,927	501,933	2,177,698	48,200	48,200	2.2%	0	0	0	0.0%
名古屋市	4,486,357	391,145	8,490,347	13,367,849	1,419,868	1,137,137	10.6%	1,148,537	0	1,148,537	8.6%
京都市	2,605,962	320,522	3,203,691	6,130,175	2,110,151	2,178,503	34.4%	500,878	194,877	695,755	11.3%
大阪市	7,312,930	10,220,443	1,269,456	18,802,829	2,391,281	2,629,981	12.7%	1,073,053	66,538	1,139,591	6.1%
堺市	1,464,390	0	124,046	1,588,436	399,923	400,225	25.2%	182,260	0	182,260	11.5%
神戸市	2,380,867	347,734	3,520,091	6,248,692	1,503,873	1,546,633	24.1%	1,122,662	6,350	1,129,012	18.1%
岡山市	1,497,462	0	972,715	2,470,177	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%

自治体における平成23年度の電力の購入額 単位:千円 税抜き											
	一般会計①	特別会計②	企業会計③	合計④=①+②+③	入札落札額合計⑤	入札の際に地域独占10電力会社の入札価格合計⑥	購入額に占める入札額の割合⑤/④	入札のうち、PPSが落札した額⑬	PPSとの随意契約額合計⑦	PPS購入額(入札+随意契約)⑬+⑦	PPSから購入した割合(⑬+⑦)/④
広島市	2,356,026	302,126	2,014,196	4,672,348	1,990,640	2,001,849	42.6%	596,640	77	596,717	12.8%
北九州市	4,449,323			4,449,323	1,543,376	1,580,268	34.7%	552,474	50,276	602,750	13.5%
福岡市	780,357	127,581	2,394,302	3,302,240	1,463,320	1,470,446	44.3%	165,267	1,286,642	1,451,909	44.0%
熊本市	1,295,641	94,393	1,172,806	2,562,840	171,893	171,893	6.7%	0	0	0	0.0%
20政令市合計				104,808,449	26,811,974	22,117,272	25.6%	12,668,645	1,701,770	14,370,415	13.7%
新潟市の入札落札額を引いたもの				104,808,449	26,756,871	22,060,065	25.5%	12,061,069	1,651,494	13,712,563	13.1%
低減率比較(比較可能なもの) 95.5%					20,471,139	21,429,800					

函館市	643,487	102,750	333,570	1,079,807	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
旭川市	772,448	39,024	281,019	1,092,491	208,616	213,319	19.1%	208,616	0	208,616	19.1%
青森市	698,206	338,048	276,636	1,312,890	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
盛岡市	420,616	33,822	258,029	712,467	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
秋田市	796,704	83,510	551,360	1,431,574	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
郡山市	721,839	118,948	201,574	1,042,361	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
いわき市	回答不能				0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
宇都宮市	983,146	167,223	298,828	1,449,197	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
前橋市	652,433	128,205	358,504	1,139,142	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
高崎市	926,265	26,960	240,500	1,193,725	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
川越市	432,938	9,457	109,613	552,008	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
船橋市	919,349	262,905	228,984	1,411,238	72,519	辞退	5.1%	72,519	0	72,519	5.1%
柏市	582,857	122,654	171,204	876,715	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
横須賀市	906,691	0	471,357	1,378,048	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
富山市	671,004	72,902	297,051	1,040,957	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
金沢市	804,420	20,855	527,946	1,353,221	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
長野市	858,328		463,894	1,322,222	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
岐阜市	967,314	88,262	900,481	1,956,057	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
豊橋市	699,591	150,926	154,319	1,004,836	244,037	246,596	24.3%	244,037	0	244,037	24.3%
岡崎市	804,112	91,347	492,388	1,387,847	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
豊田市	784,618	73,615	298,209	1,156,442	34,391	0	3.0%	34,391	0	34,391	3.0%
大津市	486,025		471,901	957,926	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
豊中市	787,647	2,854	885,468	1,675,969	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
高槻市	668,791	41,265	178,905	888,961	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
東大阪市	798,047		70,051	868,098	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
姫路市	1,074,872	162,589	687,540	1,925,001	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%

自治体における平成23年度の電力の購入額 単位:千円 税抜き											
	一般会計①	特別会計②	企業会計③	合計④=①+②+③	入札落札額合計⑤	入札の際に地域独占10電力会社の入札価格合計⑥	購入額に占める入札額の割合⑤/④	入札のうち、PPSが落札した額⑬	PPSとの随意契約額合計⑦	PPS購入額(入札+随意契約)⑬+⑦	PPSから購入した割合(⑬+⑦)/④
尼崎市	977,624	158,386	455,260	1,591,270	538,556	682,246	33.8%	538,556	0	538,556	33.8%
西宮市	904,658	0	555,704	1,460,362	220,660	253,499	15.1%	188,910	0	188,910	12.9%
奈良市	859,339	160,449	164,585	1,184,373	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
和歌山市	651,643	445,236	550,423	1,647,302	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
倉敷市	879,609	264,957	381,749	1,526,315	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
福山市	1,214,444	140,714	570,337	1,925,495	605,763	617,778	31.5%	122,035	0	122,035	6.3%
下関市	482,743	134,910	460,633	1,078,286	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
高松市	821,925	108,639	440,921	1,371,485	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
松山市	82,780		3,732	86,512	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
高知市	702,306	317,417	248,951	1,268,674	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
久留米市	458,069	207,442	109,711	775,222	49,007	50,798	6.3%	49,007	0	49,007	6.3%
長崎市	1,288,806		918,900	2,207,706	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
大分市	820,374	57,111	387,527	1,265,012	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
宮崎市	720,020	6,222	364,923	1,091,165	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
鹿児島市	1,027,328	84,549	1,083,849	2,195,726	586,540	591,449	26.7%	56,767	0	56,767	2.6%
41中核市合計				50,884,105	2,560,089	2,655,684	5.0%	1,514,838	0	1,514,838	3.0%
低減率比較(比較可能なもの) 94.2%					3,664,705	3,891,240					

自治体における平成23年度の電力の売却額 単位:円 税抜き

	入札売却価格 合計(税抜き・ 円)⑨	入札売却数量 実績合計 (kWh)⑩	入札 1kWhあ たり加重平均 (円)⑨/⑩	随意契約売却価 格合計(税抜き・ 円)⑪	うち電力会社以 外売却額	随意契約数量 実績合計 (kWh)⑫	随意契約 1kWhあたり 加重平均(円) ⑪/⑫	特記事項(電力購入調査も含む)
北海道				2,961,940,408		318,145,816	9.3	
青森県				98,760,764		12,503,335	7.9	
岩手県				4,193,942,301	4,634,188	609,276,372	6.9	
宮城県	該当なし							
秋田県				3,234,241,186		422,032,033	7.7	
山形県				2,905,620,929		398,988,176	7.3	
福島県				718,537		31,436	22.9	
茨城県	-	-		95,472		3,978	24.0	(4)⑥電力会社が入札に参加していないケースがある。
栃木県	0	0		1,981,369,654		242,512,251	8.2	
群馬県	なし	なし		7,083,741,993		979,845,253	7.2	(4)(5)の回答は同一の契約案件(本庁舎、昭和庁舎及び議会庁舎)に関するもの。 H23の実支払額は148,065千円で、(1)①の回答にあたってはその額を算入してい (5)は県庁舎分
埼玉県								
千葉県								
東京都	3,525,523	345,301	10.2	967,396,976		112,104,560	8.6	※公表されている資料を活用する等、情報収集が可能な範囲で集計しております。 ※電気代は、一般会計と公営企業会計に分けて集計しました。 ※電気代は、平成24年度予算及び23年決算数値が含まれています。 ※公営企業会計には、公営3局と港湾事業分が含まれています。
神奈川県	-	-		5,979,082,550		393,495,934	15.2	(1)(2)(3)予算・決算からの集計不能 * 公表情報による (6)把握している限り該当なし (9)企業庁による発電事業平成23年度発電実績397.7百万kwh 売電資料は情報公開請求で判明。城山発電所(揚水発電)を含む。
新潟県	0	0		4,371,349,767		529,821,387	8.3	①②H23年度実績 ③病院局:497,353(H23年度実績) 企業局:127,006(H24年度当初予算額)
富山県	0	0		3,396,438,238		499,173,029	6.8	
石川県				11,234,790		1,123,479	10.0	①②③※平成23年度に電気代(需用費にあたるもの)として支払った額の合計 以下は調査対象外・指定管理者の委託料に含まれる電気代 ・運営費交付金、補助金、負担金に含まれる電気代
福井県								入札による電力購入(別表1)については、平成22年10月から平成24年9月ま での2か年契約となっています。
山梨県				3,444,264,206		528,420,572	6.5	
長野県								回答は県庁及び10合同庁舎分となっております
岐阜県	0	0		3,904,924		494,295	7.9	(注1)街灯、信号機の電気代は除く。(注2)電力会社は中部電力。中部電力は全 ての入札事例に応札しているわけではない。 (注3)学校など小規模な事業所は、特定規模電気事業者の入札意向を確認し、応 札しない旨の回答があったことから、一般電気事業者と随意契約している。
静岡県				36,080,955		3,173,935	11.4	(1)は24年度予算 (2)~(4)は24年度入札執行ベース (2)~(5)は環境政策課瀧野主任(054-221-3781) * 本室で既に把握している項目のみ回答します。 これ以上の詳細な内容やその他の項目については、施設を所管している各機関に お問い合わせ下さい
愛知県								
三重県	0	0		2,463,920,447		301,404,094	8.2	
滋賀県				11,859,890		1,170,769	10.1	
京都府	389,836,362	51,400,465	7.6	352,154		19,694	17.9	※一部平成23年度予算あり
大阪府	0	0		0		0		特に無し
兵庫県	0	0		3,892,870		255,950	15.2	
奈良県				491,203		21,473	22.9	①に関しては、買電の方が多く、相殺を行っていない

自治体における平成23年度の電力の売却額 単位:円 税抜き

	入札売却価格 合計(税抜き・ 円)⑨	入札売却数量 実績合計 (kWh)⑩	入札 1kWhあ たり加重平均 (円)⑨/⑩	随意契約売却価 格合計(税抜き・ 円)⑪	うち電力会社以 外売却額	随意契約数量 実績合計 (kWh)⑫	随意契約 1kWhあたり 加重平均(円) ⑪/⑫	特記事項(電力購入調査も含む)
和歌山県								
鳥取県				1,705,669,000		176,481,000	9.7	
島根県				1,583,829,998		191,404,424	8.3	
岡山県				1,918,138,448		257,630,686	7.4	
広島県								
山口県				1,404,685,935		180,396,632	7.8	(4)については、平成23年度契約分のみ計上
徳島県				2,444,169,830		348,985,500	7.0	・一般会計及び特別会計は、四国電力に支払った額を財務会計システムで集計し、総額で税抜きとしている。(決算額とは一致しない) ・四国電力管内にはPPSが存在しない。 ・グリーン電力証書購入については、エネルギー使用の合理化に関する法律における特定事業者として合理化計画に取り組んでいる段階であり、直接購入には
香川県								(1)①知事部局で把握している額(対象:本庁(文長者、警察本部庁舎含む。)並びに知事部局及び教育委員会の出先機関(県立高校を含む。※警察署等の警察本部の出先機関は除く。)である。③水道会計及び病院会計の合計額である。 (2) 本件(本庁)では、一般競争入札を行っても、1社応札となる可能性が高いことから電力会社と長期継続契約を行っているため、該当はない。 (3)(4)上記の理由により該当はない。 (5) 電力購入に係る環境配慮契約については、「香川県は策定していない」。 (6) H23年度のエコイベントマニュアルに伴う報告では、グリーン電力証書購入の報告はない。
愛媛県	261,462	86,726	3.0	2,229,693,888		311,163,200	7.2	⑨愛媛県と高知県の県境にあるトンネルのため、売払料金をトンネル延長で按分している。トンネル延長:2,983.5m 愛媛県:1,353.3m 高知県:1,630.2m ⑩トンネル全体の売払電力量
高知県				1,326,628,390		206,415,484	6.4	
福岡県				461,288,184		56,867,932	8.1	
佐賀県								
長崎県								
熊本県				1,408,327,528		165,902,794	8.5	売電の数量実績は、一部未計上
大分県								①⑤本館・新館・別館分
宮崎県				4,274,474,678		553,131,961	7.7	
鹿児島県	-	-		-		-		
沖縄県								・一般会計及び特別会計は、沖縄電力(株)に支払った額を会計課財務会計システムで集計し、総額としている(決算額とは一致しない)。 ・沖縄県は地理的・歴史的に特殊な状況にあり、電力事業は沖縄電力1社の独占である。県購入で入札はされてなく、同社以外の随意契約もない。
合計	393,623,347	51,832,492	7.6	61,907,606,093	4,634,188	7,802,397,434	7.9	
札幌市				579,056,896		80,272,961	7.2	
仙台市	0	0		589,447,544		74,194,613	7.9	-
さいたま市	216,585,070	20,783,148	10.4	45,352,392		6,163,576	7.4	
千葉市	536,605,227	51,297,636	10.5	-		-		

自治体における平成23年度の電力の売却額 単位:円 税抜き

	入札売却価格 合計(税抜き・ 円)⑨	入札売却数量 実績合計 (kWh)⑩	入札 1kWhあ たり加重平均 (円)⑨/⑩	随意契約売却価 格合計(税抜き・ 円)⑪	うち電力会社以 外売却額	随意契約数量 実績合計 (kWh)⑫	随意契約 1kWhあたり 加重平均(円) ⑪/⑫	特記事項(電力購入調査も含む)
横浜市	1,851,235,623	206,506,088	9.0	0		0		・契約電力50kW以上に限る ・集計対象施設は2000施設超(高圧、低圧) ・指定管理施設の電力料金を含む。 ・本調査の設問では回答箇所がないが、新電力(PPS)から電力調達している指定管理施設もある。 ・アンケートの設問・回答様式に分かりにくいものがあるので、もう少し分かりやすく、回答しやすい様式してほしい。 ・指定管理料に含まれる電気料金を除いてもよいし、含めてもよいという形式での集計はやむを得ないと思うが、そのようなばらつきのある集計であることを貴団体のとりまとめる報告書でも分かるようにした方がよいと思う。 ・指定管理者は入札を行わずに新電力(PPS)と契約している場合もあるがこの調査では把握できないことも貴団体のとりまとめる報告書で分かるようにしておいた方がよいと思う。 ・平成24年度は、東京電力が入札に不参加の全社方針であったこと、新電力(PPS)の限られた供給力に多くの需要家が殺到したことにより入札が不成立となった事例が多かったことなどを考慮してアンケートの作成や貴団体の報告書のまとめを行ってほしい。 ・本市取組については「平成24年度 横浜市節電・省エネ対策基本方針」 http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/setsuden/pdf/h24-set-hoshin.pdf を発表した際に、同冊子のP.13~15にて、本市の電力調達・売却状況を説明し、市民の皆様への積極的な情報提供に努めています。
川崎市	242,314,398	24,997,932	9.7	1,816,960		66,270	27.4	・購入金額は予定(税抜) ・グリーン電力証書はイベント分を除く
相模原市				233,960,399		24,855,970	9.4	
新潟市				501,705,311		63,739,480	7.9	
静岡市				62,286,871		7,945,748	7.8	⑪の価格合計には申込による1件を含む
浜松市	0	0						
名古屋市	692,114,004	63,946,708	10.8	174,957,834		22,710,678	7.7	※一部平成24年度予算あり。 ※なお、電気料金について昨年度から大幅に伸びていますが、緑政土木局において前年度のアンケートで誤って中電以外のみを申告していたこと、電気料金自体は昨年度並みのようです。大変申し訳ありませんでした。 平成24年度は、確認できている限り、電力の購入に際しては、環境配慮契約に基づく電力購入を行っています。来年度も今年度と同じ形式の照会となった場合、別表1のような個別の入札内容までを確認し、集約することは、かなりの時間と労力を必要とします。今後、環境配慮契約など、電力の入札事例は多くなるのが予想されますので、できましたら、来年度からは、総計の照会だけにしていただきますようお願いいたします。
京都市				477,839,353	473,300,545	50,406,169	9.5	
大阪市	—	—		2,140,000,000		266,000,000	8.0	
堺市				401,345,359	19,388,901	51,549,010	7.8	
神戸市	445,597,977	46,904,759	9.5	2,164,921		266,945	8.1	本庁舎電気調達の契約内容については、平成23年10月から平成24年9月までの契約における内容である。
岡山市				78,540,227		9,461,890	8.3	
広島市	238,812,487	27,131,328	8.8	13,485,427		1,670,208	8.1	
北九州市				64,802,000		6,556,443	9.9	
福岡市	0	0		778,465,914		86,098,632	9.0	随意契約による電力購入は、九州電力が辞退したケースを含め回答しているため、10電力会社提示額が契約額より低くなっている。
熊本市				304,149,022		39,373,872	7.7	
	4,223,264,786	441,567,599	9.6	6,449,376,430	492,689,446	791,332,465	8.2	
函館市	0	0		37,068,899		4,805,106	7.7	なし
旭川市	39,480,624	4,809,758	8.2					電気料はH23現計額 (一般会計は、指定管理料を除く額)
青森市								
盛岡市				17,685,515		2,676,403	6.6	
秋田市	189,615,764	22,113,420	8.6					
郡山市								
いわき市								
宇都宮市				155,877,842		17,092,712	9.1	

自治体における平成23年度の電力の売却額 単位:円 税抜き

	入札売却価格 合計(税抜き・ 円)⑨	入札売却数量 実績合計 (kWh)⑩	入札 1kWhあ たり加重平均 (円)⑨/⑩	随意契約売却価 格合計(税抜き・ 円)⑪	うち電力会社以 外売却額	随意契約数量 実績合計 (kWh)⑫	随意契約 1kWhあたり 加重平均(円) ⑪/⑫	特記事項(電力購入調査も含む)
前橋市								
高崎市								
川越市				76,464,051		7,735,078	9.9	
船橋市	54,874,209	5,481,275	10.0	0		0		売電はH23年度実績 (南部清掃工場分のみ)
柏市								
横須賀市				12,779,052		1,414,860	9.0	
富山市								
金沢市				977,073,756		152,051,798	6.4	
長野市								
岐阜市				163,652,166		19,727,600	8.3	H24年度当初予算
豊橋市	なし							
岡崎市				247,885,246		31,528,731	7.9	電力購入に係る環境配慮契約については、平成24年4月1日付で「岡崎市電力の調達に係る環境配慮方針」を策定済みである。二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、新エネルギーの導入状況の前々年度実績及びグリーン電力証書の譲渡予定量を点数制で評価し、当該点数が70点以上であることを入札参加要件とする裾切り方式としている。 平成24年度から市役所本庁舎等において実施している最中であり、金額等の実績はまだ確定していない。グリーン電力証書購入なし
豊田市	0	0		0		0		毎年、情報公開と同時に発信されるので総務系部局で対応しているが、次年度以降も照会されるならば環境部局へ直接依頼をお願いしたい。
大津市								
豊中市				361,224		14,681	24.6	
高槻市				61,976,550		8,584,049	7.2	※入札や随意契約ではないが、関西電力に売却している電力がある。売却価格合計(税抜き・円)39,159、数量実績合計(kWh)1,713
東大阪市				250,194		5,473	45.7	売電はH23年度実績(建設局分のみ)
姫路市								
尼崎市	293,110,284	31,384,117	9.3	332,029		7,263	45.7	
西宮市	259,230,660	25,481,374	10.2	0		0		売電はH23年度実績
奈良市								
和歌山市								
倉敷市								
福山市								上記⑤、⑥の数値は、複数年の金額である。
下関市								
高松市	-	-		-		-		
松山市				27,313,276		3,251,581	8.4	※企業会計について、昨年度は局庁舎分みの数字です。23年度は3,732千円分のうち、局庁舎分は2,031千円です。
高知市				286,290,604	286,290,604	28,234,087	10.1	
久留米市				22,122,911		2,685,400	8.2	
長崎市				85,032,802		8,006,336	10.6	
大分市				167,111,648		20,595,520	8.1	
宮崎市								
鹿児島市				315,821,300		33,659,877	9.4	
	836,311,541	89,269,944	9.4	2,655,099,066	286,290,604	342,076,555	7.8	

電力購入の環境配慮契約の有無 2011年度調査

	策定年度	評価方法	評価項目	実施年度	施設数	電力量(kWh)	購入金額(千円)	公開URL等
群馬県	19年度	価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数	19年度	1	12,110,000	167,019	
埼玉県	22年度	価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量	22年度	1	13,593,366	186,640	
東京都								http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/tokyo_green/
神奈川県	19年度	価格競争入札の参加条件を設定している	(基本項目) ・前年度の1kwhあたりの全電源平均二酸化炭素排出係数(kg-CO2/kwh) ・前年度の未利用エネルギーの活用状況 ・前年度の新エネルギーの導入状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況 ・環境報告書の発行状況 ・グリーン購入ネットワークへの加入状況 (加点項目) ・グリーン電力証書の購入状況	20年度購入分から	15 (23年度入札実績、別表1掲載施設数)	-	-	http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4454/
岐阜県(H23年度)	23年度	価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の貴団体への譲渡予定量	23年度	1	4,150,000	62,542	県庁舎で使用する電気の調達に係る環境配慮基準
静岡県	平成21年度	価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の貴団体への譲渡予定量	平成23年度	6	44,819,323	547,818	https://www2.pref.shizuoka.jp/all/file_download/103500.nsf/pages/83A64A9BDC874FB9492576710005BC67
愛知県	20年度	価格競争入札の参加条件を設定している	・CO2排出係数 ・未利用エネルギーの活用状況 ・新エネルギーの導入状況 ・グリーン電力証書の愛知県への譲渡予定量	20年度～24年度	39	241,058,338		http://www.pref.aichi.jp/0000042360.html
三重県	21年度	競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の購入状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況	23年度	17	8,107	404,886	-
大阪府	19	環境評価項目について評価点の合計が70点以上の電気事業者	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・環境報告書の発行状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況 ・グリーン電力証書(大阪府内産)購入状況 ・大阪府域の森林の機能増進活動への参加状況 ・大阪府が推進する緑化推進事業への参加状況	23	5	44,189,635	569,929	http://www.pref.osaka.jp/chikyukankyo/jigyotoppage/greenchotatsu.html
兵庫県本庁舎	22年度	入札参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の購入状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況	23年度	1	25,665,405	348,128	
兵庫県下山手分室	22年度	入札参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の購入状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況	23年度	1	341,270	7,008	

電力購入の環境配慮契約の有無 2011年度調査

策定年度	評価方法	評価項目	実施年度	施設数	電力量(kWh)	購入金額(千円)	公開URL等	
兵庫県企業庁地方機関庁舎	22年度 価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギーの活用状況 ・新エネルギーの導入状況 ・グリーン電力証書(兵庫県内産)の購入状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況 ・RPS法第8条第1項に規定する勧告の有無	23年度～25年度	4	104,192,205	1,181,354		
兵庫県警察本部庁舎	23年度 価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況	23年度	1	6,111,764	83,552		
姫路警察署庁舎	22年度 価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数	23年度	1	866,347	14,170	http://www.police.pref.hyogo.jp/chotatu/frame.htm	
兵庫県総合計				8	137,176,991	1,634,212		
奈良県	平成19年度(年度毎に改定) 価格競争入札の参加条件を設定している	<基本項目> (1)二酸化炭素排出係数 (2)未利用エネルギーの活用状況 (3)新エネルギーの導入状況 (4)環境マネジメントシステムの導入状況 <加算項目> グリーン電力証書の購入状況	平成20年度	12	96,817,525		http://www.eco.pref.nara.jp/jorei_kisoku/denryoku_kankyohairyo.html	
鳥取県	環境配慮契約方針は未策定だが、個々の入札時の入札参加条件として「全電源平均のCO2排出係数の据切り」を実施している。 (例:H22全電源平均のCO2排出係数0.491kg-CO2/kWh以下)							
岡山県	22年度 価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況	23年度～25年度	1	(3年) 15,413,815	(3年) 240,366千円		
熊本県	19年度 価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・新エネルギー導入状況	23年度	1	11,588,000		http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/41788.pdf	
横浜市	18年度 競争入札に当たって、4つの環境条件を考慮する	・CO2排出係数 ・新エネルギー等の導入状況 ・未利用エネルギーによる発電量割合 ・環境貢献度	23年度	603	530,918,250	8,318,163	http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/ondan/denryoku/	
川崎市	20年度 入札参加資格を付与	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギーの活用状況 ・新エネルギーの導入状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況 ・環境報告書の発行状況	21年度	39	132,778,603	1,889,077	http://www.city.kawasaki.jp/30/30titan/denryoku/index.htm	
相模原市	平成23年 価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数・未利用エネルギーの活用状況・新エネルギー等の導入状況 ・環境マネジメントシステムの導入状況・環境報告書の発行状況 ・市内における環境教育又は環境学習への貢献	平成23年度においては、3件入札を実施(施設、電力量、購入金額等は別表1の「電気購入入札」のとおり。)					
名古屋市	20年度 価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の名古屋市への譲渡予定量	20年度	138(H21年度) 455(H22年度) 455(H23年度)	85,823,400(H21年度契約量) 124,240,700(H22年度契約量) 115,745,800(H23年度契約量)	1,282,869(H21年度契約金額) 1,881,081(H22年度契約金額) 1,801,735(H23年度契約金額)	http://www.city.nagoya.jp/jigyou/category/43-14-0-0-0-0-0-0-0.html	

電力購入の環境配慮契約の有無 2011年度調査

策定年度	評価方法	評価項目	実施年度	施設数	電力量(kWh)	購入金額(千円)	公開URL等	
京都府	平成19年度に、平成20年度調達分について初めて策定した。以後、毎年策定している。	裾切り方式	○排出係数 ○未利用エネルギーの活用状況 ○新エネルギーの導入状況 ○EMSの導入状況 ○グリーン電力証書の購入割合	平成20年度調達分から毎年度実施している。	1 一般会計 計:7 施設 2 企業会計 計:9	1 一般会計 399,206千円 2 企業会計 1,712,789千円	公開していない。	
大阪市	20年度	価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・環境マネジメントシステムの認証取得状況 ・グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量	23年度	62	181,920,935	2,682,368	http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000017722.html
堺市	20年度	電気事業者から提出された「堺市環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書」の内容を確認し、各電気事業者の評価点をはなっている。	二酸化炭素排出係数 未利用エネルギーの活用状況 新エネルギーの導入状況 環境報告書の発行状況 環境マネジメントシステムの導入状況	20年度 21年度 22年度 23年度	1 4 3 4	9547000 37224000 29700000 47348000		http://www.city.sakai.lg.jp/city/info/_kankei/eletric.html
神戸市	21年度	神戸市電力の調達に係る環境配慮方針 (http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/environment/green/img/H23-denryokuhousinn.pdf)のとおり						

豊橋市	23年度	指名競争入札の参加条件	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の市への譲渡予定量	23年度	79	2,877,399	59,150	http://www.city.toyohashi.aichi.jp/ondanka/pdf/denryoku.pdf
尼崎市	22年度	独自の評価項目や評価基準を設定し、毎年度ごとに報告書を提出させ、確認している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギーの活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)第8条第1項に規定する勧告	22年度	14	27,673,440	468,959,349	http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kankyo/hozen/033keiyaku.html
西宮市	21年度	価格競争入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況	21年度	17	11,871,900	220,660	
久留米市	21年度	裾切り方式	・1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 ・未利用エネルギー活用状況 ・新エネルギー導入状況 ・グリーン電力証書の譲渡予定量	21,22,23年度	1	3,084,000	51,457	http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1500soshiki/9101setubi/3010oshirase/2011-0721-1136-205.html
鹿児島市	19年度	入札の参加条件を設定している	・二酸化炭素排出係数 ・新エネルギー導入状況 ・社会貢献事業活動	20年度	8	45,983,282	556,402	

**グリーン電力証書の導入状況
2011年度調査**

	グリーン電力 証書直接購入 種類(ex.風力)	グリーン電力 証書直接購入 (kWh)	グリーン電力証書 直接購入 コスト増 (単位:円)
青森県	太陽光	3,798	73
東京都			9,167,340
京都府	太陽光発電	1000kWh	17
宮崎県	太陽光発電	50,000kwh	793千円
川崎市	太陽光	494,000	4,974千円
豊田市	太陽光	200kWh	5,250円
高松市	太陽光	300	13
久留米市	太陽光	400kwh	9608円
鹿児島市	太陽光	512,409	10,315

自治体電力購入・売却調査 御協力をお願い

2012年5月25日

都道府県知事 殿
政令市長 殿
中核市長 殿

全国市民オンブズマン連絡会議
事務局長 新海 聡
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-7-9
チサンマンション丸の内第2 303
TEL. 052-953-8052 FAX. 052-953-8050
<http://www.ombudsman.jp/> info@ombudsman.jp

謹 啓

全国市民オンブズマン連絡会議では、2012/8/25-26に弘前市で行う全国市民オンブズマン大会のテーマとして、昨年と同様、電力エネルギーの選択が市民によってなされることを目指す、という視点から、エネルギー問題を取り上げようと考えております。今年も昨年と同様、自治体の電力の購入実態+環境配慮方針ならびに、新たに電力売却実態に関する調査を行いたいと考えております。集計結果は、8月の全国大会で公表する予定です。詳細は、2011年9月1日発表の昨年度集計結果ならびに、以下「よくある質問」を参考にしてください。<http://www.ombudsman.jp/nuclear/index.html>

今年の変更点は、電力売却について、入札の有無ならびに価格等をお尋ねしています。

ご多忙中大変恐縮ではございますが、下記アンケート調査にご協力をお願いしたいと存じます。事務処理の都合上、ご回答につきましては、できれば6月15日(金)までに頂戴できれば幸いです(ご回答が間に合わない場合は、いつごろまでにご回答いただけるかのめどをお教えてください)。なお、回答はエクセルに入力いただき、メールにて返信(info@ombudsman.jp 担当:内田)いただけますと幸いです。なにとぞご協力をよろしくお願い申し上げます。

謹 白

【よくある質問】 昨年の自治体担当者から受けた質問と、その回答に、新たに想定問答を加えました。

質問(1)について

- ・電気代はすべての自治体施設のものか。数百あるのだが。
→基本的には、自治体が支払っている、一般会計、特別会計、企業会計のすべての「電気代」はいくらですか、という質問です。【重要】施設ごとに集計する、というのではなく、予算・決算の「款項目節」の下の「細節」の下の項目に「電気代」というものがあるようなので、それを集計して欲しいです。「細節」の下の集計がない場合は、工夫してなんとか集約をお願いします。
(引き落とし口座の金額を合計する、など)
- ・各会計ごとに集計しなければいけないか
→各会計ごとではなく、合計額しかわからない場合は、合計額を記載ください。
(その場合、3つの会計の合計額と明示ください)
- ・指定管理者制度を導入している場合、「委託料」の中に電気代も含まれているのだが。
→指定管理者の委託料に含まれる電気代は除いて結構です。
- ・指定管理者制度を導入している場合、「委託料」とは別に電気代を「負担金」として指定管理者に支出しているが
→把握可能な場合、「負担金」も電気代合計に入れてください。
- ・電力自由化の対象である50kW以上の電気代を集計するのか

→できれば自治体が使っているすべての電気代を集計ください。わからなければ、50kw 以上でもかまいません。（その旨注記ください）

質問（２）（３）について

- ・入札をしたが、すべて予定価格を超えていて不調に終わった場合は？
→入札が成立しなかったので、（２）には含みません。その後 10 電力会社と随意契約した場合は、（３）には含みません。
- ・入札をしたが、10 電力会社しか応札が無かった。
→（２）にご記入ください。
- ・「特定規模電気事業者」（PPS）は当該地域に存在しないようだ
→北陸電力、四国電力、沖縄電力管内には PPS はありません。その他地域は存在しています。
<http://www.env.go.jp/council/35hairyo-keiyaku/y351-01/mat07.pdf>
- ・入札・随意契約をしたかどうか、数百の施設を調べないといけないか。
→そもそも、電力自由化を受けて、電気を入札・随意契約できるという、なんらかの通達が庁内でできているかをご確認ください。入札をした場合、入札手続きを所管する課に聞けばわかると思います。随意契約した場合も同様かと思えます。
- ・電気について入札していない。環境配慮契約もない。10 電力会社との随意契約しかない。
→該当がなければ、空欄をお願いします。

質問（７）（８）（９）について

- ・どの部署が電気を売却しているか不明
→「予算に関する説明書」の「財産収入-財産売却収入-動産売却収入-物品売却代」に記載があるはず。なければ、上記の積算根拠に資料があるはず。
- ・太陽光パネル等を用いて一部売電しているが、その施設全体としては買電のほうが多いので相殺され、売値が決算書等に上がってこない
→当該施設で売電のほうが多く、自治体の収入になっているもののみ記載ください。上記については今回のアンケートには記載しなくて結構です。
- ・ごみ焼却炉を P F I で運営している。売電は P F I 業者が管理しているので自治体としては詳細不明
→今回のアンケートには記載しなくて結構です。
- ・水力発電（公営電気事業者）について、地方公営企業法逐条解説では卸供給契約（随意契約）と書いてある
→平成 24 年 4 月 3 日経済産業省資料では「一般競争入札が原則」と記載があります
http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/sougou/denryoku_system_kaikaku/pdf/003_s01_02.pdf

その他

- ・回答が、締め切りの 6/15 までにはとても間に合いそうにない
→いつごろご回答いただけますか、ご連絡いただければ幸いです。
- ・情報公開担当ではなく、契約担当者から直接回答してよいか
→集計ご担当者からのご回答をよろしくお願いいたします。（情報公開担当者からの回答でなくても結構です。）

記

自治体名 _____ 担当者名 _____
電話番号 _____ メールアドレス _____

平成23年度支出（正式な決算ではなく、集計額で結構です）でお答えください。

- (1) 平成23年度に支出した、貴自治体の一般会計、特別会計、企業会計における電気代はそれぞれいくらですか。(単位 千円 税抜き) ※警察、教育委員会、企業庁等も含まず
- ①一般会計 _____ 千円
②特別会計 _____ 千円
③企業会計 _____ 千円
- (2) 入札による電力購入を行った際の、件名、部局名、落札業者名、入札方法、入札参加者数、落札金額、契約電力(kW)、契約上の予定使用電力量(12ヶ月 kWh)、電力会社(一般電気事業者)が入札した額を【別表1】に記載ください。
- (3) 10電力会社以外との随意契約(見積もり合わせ、特命随意契約(グリーン電力証書を除く))の際の、件名、部局名、落札業者名、随意契約方法、参加者数、落札金額、契約電力(kW)、契約上の予定使用電力量(12ヶ月 kWh)、電力会社(一般電気事業者)提示額ならびに随意契約にした理由、ならびにその業者と契約した理由を【別表1】に記載ください。
- (4) 上記入札・随意契約の際の落札額合計、電力会社の入札額合計はいくらですか。
- 【入札】⑤落札額合計 _____ 千円
⑥10電力会社が入札した金額合計 _____ 千円
- 【随意契約】⑦契約額合計 _____ 千円
⑧10電力会社提示額合計 _____ 千円
- (5) 電力購入に係る環境配慮契約について、あれば策定年度、評価方法、評価項目、実施年度、施設数、電力量(kWh)、購入金額、公開URL等をお教えてください。
(参考 環境省データベース http://www.env.go.jp/policy/ga/bp_mat/01whole-04/2-1.html)
- (6) グリーン電力証書を自治体が直接購入している場合、導入状況(種類、kWh、コスト増)をお教えてください。

平成23年度収入（正式な決算ではなく、集計額で結構です）でお答えください。

- (7) 自治体(一般会計、特別会計、企業会計)で電気を入札で自治体外に売却している場合、件名、部局名、入札方法、入札参加者数、落札業者、H23年度売却価格実績(税抜き・円)、数量実績(kWh)を【別表2】に記載ください。
- (8) 自治体(一般会計、特別会計、企業会計)で電気を随意契約で自治体外に売却している場合、件名、部局名、契約方法、参加者数、契約業者、H23年度売却価格実績(税抜き・円)、数量実績(kWh)を【別表2】に記載ください。
- (9) 上記入札・随意契約の合計はいくらですか。
- 【入札】⑨売却価格合計 _____ (税抜き・円)
⑩数量実績合計 _____ (kWh)
- 【随意契約】⑪売却価格合計 _____ (税抜き・円)
⑫数量実績合計 _____ (kWh)
- (10) その他、特記事項があればお書きください(H23, 24年度)。

ありがとうございました